

平成 24 年 5 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 24 年 7 月 13 日
上場取引所 東

上場会社名 五洋食品産業株式会社
 コード番号 2230 URL <http://www.goyofoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 舩田 圭良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山北 俊明 TEL 092-332-9610
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 8 月 30 日 配当金支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 平成 24 年 8 月 31 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 5 月期の業績 (平成 23 年 6 月 1 日～平成 24 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 5 月期	1,230	18.9	46	—	△6	—	12	—
23 年 5 月期	1,034	15.4	△36	—	△56	—	△52	—

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 5 月期	58.53	—	—	△0.5	3.8
23 年 5 月期	△241.24	—	—	△4.8	△3.5

(参考) 持分法投資損益 24 年 5 月期 ー百万円 23 年 5 月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 5 月期	1,325	2	0.2	9.19
23 年 5 月期	1,201	△48	△4.1	△225.74

(参考) 自己資本 24 年 5 月期 2 百万円 23 年 5 月期 △48 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 5 月期	△44	△27	95	99
23 年 5 月期	△24	△35	37	76

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 5 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
24 年 5 月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—
25 年 5 月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成 25 年 5 月期の業績予想 (平成 24 年 6 月 1 日～平成 25 年 5 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,517	23.3	101	115.2	77	—	83	552.9	349.70

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年5月期	237,393株	23年5月期	216,838株
24年5月期	50株	23年5月期	—株
24年5月期	217,181株	23年5月期	216,838株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページの「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(金融商品関係)	22
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による縮小基調から、震災後の復興需要により緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、未だ終息しない福島第一原発事故の影響や欧州債務危機を背景とした金融市場不安による円高など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱や電力制限により縮小していた生産活動に回復が見られた一方で、依然として消費者の低価格志向、節約志向は継続しており、厳しい経営環境となりました。

このような経営環境のもと当社は、東日本大震災の影響による原材料の一部調達不能により、製品の仕様変更を余儀なくされ、また、生産調整を行うに至ったため、一次的ではあったものの生産効率の低下を招きました。

一方で、「小回りの利いた『企画開発～生産～供給』の一貫した高品質なサービスをお客様にスピーディーに供給する」という経営方針のもと、お客様にとって魅力ある商品を提供すべく、お客様の目線で製品開発に取り組み、カスタードアップルパイをはじめとする新製品 32 品のほか、お客様からのご要望が多かった食べ切り数量商品を投入いたしました。くわえて、継続的にブランド構築に注力しておりました「Sweets Stock!」ブランドの小売市場における認知度が高まったこともあり、最繁忙期である平成 23 年 12 月においては、過去最高の月間売上高を計上するに至りました。

また、平成 24 年 5 月には、北米における冷凍洋菓子の生産及び販売にかかるライセンス契約を締結しております。

これらの結果、当事業年度の売上高は 1,230,042 千円（前年同期比 18.9%増）、営業利益は 46,939 千円（前年同期は営業損失 36,492 千円）となりましたが、TOKYO AIM（現 TOKYO PRO Market）上場に伴う上場関連費用 32,747 千円を計上したこと等により、経常損失は 6,232 千円（前年同期は経常損失 56,246 千円）となりました。また、特別利益として、企業立地促進交付金（新規雇用）等の補助金収入 19,671 千円により、当期純利益は 12,712 千円（前年同期は当期純損失 52,309 千円）となりました。

なお、当社は冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災後の復興需要による景気の回復が期待される一方で、電力の供給問題、欧州債務危機の動向及び増税等の懸念材料が多く、個人消費も伸び悩むことが予想され、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような経営環境のもと当社は、生産設備の導入及び作業工程の改善等により、生産性の向上を図るとともに、市場ニーズの収集及び分析に努め、お客様の目線で製品開発に取り組んでまいります。

また、国内市場においては、「Sweets Stock!」ブランドの小売市場における認知度の向上に努める一方で、海外市場においては、当該市場向け商品の開発に着手し、早期の販売開始に努めます。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高 1,517,000 千円（前年同期比 23.3%増）、営業利益 101,000 千円（前年同期比 115.2%増）、経常利益 77,000 千円（前年同期は経常損失 6,232 千円）、当期純利益 83,000 千円（前年同期比 552.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ 144,041 千円増加し、527,647 千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加 22,270 千円、売掛金の増加 118,713 千円及びたな卸資産の増加 12,290 千円等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ 20,507 千円減少し、797,374 千円となりました。これは主に、生産設備等の取得による有形固定資産の増加 31,679 千円及び固定資産の減価償却による減少 50,245 千円等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ 111,074 千円増加し、484,141 千円となりました。これは主に、短期借入金の増加 70,000 千円、1 年内返済予定の長期借入金の増加 25,028 千円及び未払金の増加 16,095 千円等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ 38,669 千円減少し、838,699 千円となりました。これは主に、長期借入金の減少 30,829 千円及びリース債務の減少 7,144 千円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ 51,129 千円増加し、2,181 千円となりました。これは主に、当期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加 12,712 千円並びに特定投資家向け取得勧誘及び新株予約権の行使による新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ 19,249 千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して 23,799 千円増加し、99,825 千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 44,194 千円（前年同期は 24,806 千円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純利益 13,438 千円を計上したことのほか、減価償却費 50,245 千円、貸倒引当金の増加 10,922 千円、売上債権の増加 118,713 千円及びたな卸資産の増加 12,290 千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 27,530 千円（前年同期は 35,692 千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出 23,316 千円、同払戻による収入 26,646 千円及び有形固定資産の取得による支出 31,376 千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は 95,525 千円（前年同期は 37,232 千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額 70,000 千円、長期借入れによる収入 50,000 千円、長期借入金の返済による支出 55,801 千円及び株式の発行による収入 38,499 千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 23 年 5 月期	平成 24 年 5 月期
自己資本比率 (%)	△4.1	0.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	35.8
キャッシュ・フロー対有利子負債率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

(注) 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

※平成23年5月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

しかしながら、当社は成長途上であり、将来の事業展開と経営基盤の長期安定化に向けた財務体質の強化に必要な内部留保を確保するために、これまで配当を実施していません。一方、株主の皆様に対する利益還元は、重要な経営課題として認識しております。

今後の配当につきましては、財政状態、経営成績及び今後の事業計画を勘案し、内部留保とのバランスを図りながらその実施を検討する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当事業年度末において事業展開上のリスク要因となり、かつ投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は、次のとおりであります。いずれも当社の判断により積極的に開示するものであり、一部リスク情報に該当しない事項も含まれております。

なお、将来に関する事項については当社独自の判断によるものであります。

①事業環境について

(1) 市場の動向について

当社の属する食品業界におきましては、景気後退、雇用不安、所得低下等により、依然として個人の消費意欲が回復せず、また、低価格志向も依然として高い状況にあります。一方、商品嗜好は多様化し、加えて産地偽装、異物混入等の相次ぐ食の安全性に関わる事件の発生により、より一層の安全対策が求められるなど、厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社は、生産工程の効率化によりコストダウンを図るとともに、企画開発力を強化し、値ごろ感がある、魅力ある製品の提供に努めております。また、HACCP（Hazard Analysis and Critical Control Point：危害分析重要管理点）に対応した衛生品質管理及びISO9001（品質マネジメントシステム）を徹底し、安心、安全の確保に取り組んでおります。

しかしながら、当社の取組みの範囲を超える市場環境の悪化が発生した場合は、販売の低下や管理コストの増加など、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の安全性について

食品業界におきましては、近年発生した食の安全性に関わる事件により、製品の安全性に対する関心は依然として高い状況にあります。

このような状況下、当社は原材料のトレーサビリティ管理、HACCPに対応した衛生品質管理及びISO9001（品質マネジメントシステム）の徹底により、安心、安全で高品質な製品の提供に努めております。

しかしながら、原材料や生産工程等における予期せぬ品質事故などが発生し、製品の回収や製造物責任賠償が発生した場合には多額のコスト負担や当社の信用の低下を招き、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の調達と原油相場の高騰について

当社製品は、小麦粉、砂糖、卵、乳製品、植物油脂等を主要原材料としております。

これらは、新興国の食に対する嗜好の変化による急激な消費量の増加、投機資金の流入による国際相場の変動、国内の生産農家の減少、生産地域での災害及び異常気象等による収穫量の急激な減少等により、需給関係が変動し、価格が高騰する可能性があります。

また、原油相場の高騰により、石油製品からなる包装資材及び容器類、物流コストが高騰する可能性があります。

このような状況下、当社は仕入先及び取引先の複数確保、原材料価格の安定化及び数量の安定確保に努めております。

しかしながら、当社の取組みの範囲を超える事象が発生し、原材料価格が高騰した原材料の調達に支障が生じた場合には、製造コストの上昇や販売機会の喪失等を招き、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 主要販売先との取引について

当社は、直接又は商社を介して、各生活協同組合との間で取引を行っており、その売上構成比は高い状況にあります。各生活協同組合との良好な関係を継続するために、当社は、HACCPに対応した衛生品質管理及びISO9001（品質マネジメントシステム）を徹底し、製品品質の維持向上に取り組むこと等を通じて、良好な関係の維持に努めております。

当社は、販路の開拓及び拡大により売上構成比の偏重の解消に努めておりますが、他方で、当社の取組みの範囲を超える事象が発生し、各生活協同組合との取引の継続に支障が生じた場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定仕入先との取引について

当社は、原材料の調達について、複数の仕入先を確保するよう努めておりますが、一部の原材料については特定の仕入先に偏重しております。

なお、当社は当該仕入先と良好な関係を保持しており、安定した仕入体制を構築しておりますが、自然災害その他当社の取組みの範囲を超えた事象の発生により、仕入価格の高騰や仕入先との取引の継続に支障が生じた場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 在庫リスクについて

当社は、販売動向や顧客情報等を分析し、製品の適正在庫を実現できるように購買及び生産のオペレーションを実施しております。

しかしながら、当社の需要予測が実際の需要と大きく乖離するなど、当社の取組みの範囲を超える事象が発生し、製品在庫が過剰となり、又は不足した場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 生産拠点の限定について

当社の生産拠点は、福岡県の本社工場に限定されております。

よって、当該地域において自然災害その他不測の事態により、生産に支障を生じ、又は操業停止となった場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②経営成績及び財政状態について

(1) 税務上の繰越欠損金について

当社は、当事業年度末現在、128,938千円の税務上の繰越欠損金を有しており、将来における法人税等の税負担が軽減されることが予想されます。ただし、将来において当該繰越欠損金が解消又は失効した場合は、通常の税率に基づく税負担が生じることとなり、当社の当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(2) 有利子負債への依存について

当社は、第35期事業年度において、本社及び工場を取得しており、その後、事業計画に基づき生産設備を増設しております。当該工場等の建設資金及び増設資金は、増資及び金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。

今後は、資金調達手段の多様化に取り組むとともに、自己資本の充実に注力する方針ですが、金融情勢の変化等により金利水準が変動した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

回次 決算年月	第34期 平成21年5月期	第35期 平成22年5月期	第36期 平成23年5月期	第37期 平成24年5月期
有利子負債残高（千円） （対総資産額比率）	483,041 72.6%	1,033,609 89.8%	1,091,353 90.8%	1,148,792 86.7%
純資産額（千円） （自己資本比率）	17,865 2.7%	3,382 0.3%	△48,947 △4.1%	2,181 0.2%
総資産額（千円）	665,440	1,151,079	1,201,488	1,325,022
支払利息（千円）（注）	9,230	16,827	18,507	22,786

（注）社債利息を含んでおります。

③組織の運営等について

(1) 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である舛田圭良は当社の実質的創業者であり、経営方針や経営戦略の立案及び決定をはじめ、営業戦略や商品開発等の経営全般において重要な役割を果たしております。

当社は、ノウハウの共有、人材の獲得及び育成等により組織体制の強化を図り、同様に過度に依存しない経営体制の構築を進めてまいります。

しかしながら、不測の事態により同氏の当社における職務執行が困難となった場合は、当社の今後の事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 小規模組織であることについて

当社は、当事業年度末現在、従業員 40 名と小規模であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。

当社は、今後の事業の拡大に伴い、人員の増強、内部管理体制の一層の充実に努める方針であります。

しかしながら、予定どおりに人員の増強ができず、内部管理体制の充実に適切かつ十分な対応ができない場合は、当社の今後の事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 関連当事者取引について

当社は、当事業年度末現在、金融機関からの借入れに対して、以下のとおり当社代表取締役社長 舛田圭良の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	取引内容	取引金額
役員	舛田 圭良	当社 代表取締役	(被所有) 直接 35.80%	当社の銀行借入れに対する 債務被保証	841,513 千円

④法的規制について

(1) 食品業界にかかるもの

当社の事業は、食品衛生法、景品表示法、計量法、不正競争防止法及び製造物責任法等の様々な法的規制を受けております。

これらの法的規制は、食品等の安全性確保及び製造物の欠陥により損害が生じた場合の製造業者等の損害賠償責任について定められており、当社は、当該法的規制を遵守して事業活動を遂行しております。

しかしながら、不測の事態により法的規制に抵触することとなった場合は、製品の廃棄、回収及び損害賠償にかかるコストが発生し、又は社会的な信用力の低下により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後においてこれらの法的規制の改廃もしくは新たな法的規制が設けられた場合は、それらに対応するための追加コスト等が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 短時間労働者（パートタイマー等）への社会保険の適用拡大

当社において、厚生年金及び健康保険の適用基準に該当するすべての短時間労働者は、当該保険に加入しておりますが、今後、厚生年金及び健康保険の適用基準が拡大された場合は、当社が負担する社会保険料の増加等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、短時間労働者を対象とした法的規制の改廃もしくは新たな法的規制が設けられた場合は、それらに対応するための追加コスト等が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の漏洩について

当社は、個人情報保護法及び個人情報保護規程に基づき、営業上知り得たお客様の情報その他の個人情報について適切な管理、運用に努めております。

しかしながら、外部からの不正アクセスやハッキング等により個人情報が流出した場合は、社会的信用の失墜、損害賠償等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は当事業年度において営業利益 46,939 千円、経常損失 6,232 千円、当期純利益 12,712 千円を計上しておりますが、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては 44,194 千円のマイナスを計上しており、3 期連続マイナスとなっております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当該重要事象等を改善すべくその対応策を以下のとおり推し進めております。

① 継続的な営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスに対する対応

当社は当事業年度において、前事業年度から取組んでまいりました社員教育及び業務改善の効果が表れ、生産効率が改善し、売上原価の削減及び売上総利益率の向上を図ることができました。

また、下期にはより一層の販路拡大への取り組みの一環として海外への事業展開を推進してまいりました。この結果、平成 24 年 5 月には、北米における冷凍洋菓子の生産及び販売にかかるライセンス契約を締結しております。これにより、売上高は 1,230,042 千円（前年同期比 18.9%増）となりましたが、売掛金の増加に伴い営業活動によるキャッシュ・フローは 44,194 千円のマイナスとなりました。

上記のように、引き続き社員教育及び業務改善による売上原価の削減と売上総利益率の向上を目指し、また、海外への事業展開を更に推し進めることで更なる利益体質への改善を図ってまいります。

② 1 年間の資金繰りへの懐疑性に対する対応

基本的には、自社努力により余剰キャッシュ・フローを生み出す方針であります。

また、財務基盤の強化を図るとともに、資金繰りの安定化を図ることを目的として取引金融機関に対し一層の協力と支援を要請し、理解を得ております。

当社としましては、以上の施策を実施することにより、利益体質への転換を目指し、資金面での安定化を図ってまいります。

以上の対応策は実現性が十分あるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

平成24年2月21日に提出いたしました特定証券情報における「事業の内容」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「デザートの実業としての使命である「小さな幸せ」を、より多くの方にお届けすることにより「大きな幸せ」で日本を包み、元気で明るい未来を次世代に、そして世界にお届けすること」を経営理念とし、「小回りの利いた「企画開発～生産～供給」の一貫した高品質なサービスをお客様にスピーディーに供給すること」を経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と安定した収益の確保が重要であるとの認識より、売上高について前年同期比増加率20%以上、売上高営業利益率7%の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

食品業界において、消費者の食品の安全性に対する意識は依然として高く、また、低価格志向、節約志向が継続している一方で、その嗜好の多様化への対応が求められております。

このような状況下、当社は、お客様の目線で製品開発に取り組み、安心・安全で高品質な製品を提供するとともに、継続的な成長と安定した収益の確保のため、次のとおり取り組んでまいります。

① 製品の競争優位の確立

嗜好性の多様化に対応するために市場ニーズの収集及び分析に努め、質、量及び価格帯等において、お客様に価値ある製品を継続的に開発することで、製品の競争優位を確立してまいります。くわえて、お客様に身近で親しみを持っていただくことのできるロングラン製品の開発に努めてまいります。

②販売体制の強化

営業部員を増員し、業務用市場におけるOEM生産及びODM生産の受注拡大を図るとともに、引き続き「Sweets Stock!」ブランドの小売市場における認知度の向上に努め、量販店における販売量の増大を図ります。

また、海外市場での販売にむけて、当該市場向け商品の開発に着手するとともに、ライセンス契約先との連携の強化及び販路の開拓に努めます。

③生産体制の強化

生産設備の導入、作業工程の改善及び歩留り管理の徹底等により、生産の効率化を図ることで、原価率の改善に努めます。

また、継続的な安全衛生教育の実施と品質管理の徹底により、安心・安全で高品質な製品を提供してまいります。

④財務体質の改善

販売体制及び生産体制を強化し、収益基盤を改善するとともに、資金調達手段を多様化することで、財務体質の改善に努めます。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,769	126,039
売掛金	156,556	※ 275,270
商品及び製品	89,821	103,454
仕掛品	3,682	2,130
原材料及び貯蔵品	23,220	23,429
前払費用	2,015	2,814
その他	5,645	6,534
貸倒引当金	△1,104	△12,026
流動資産合計	383,606	527,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 517,265	※ 518,345
減価償却累計額	△50,293	△72,489
建物(純額)	466,971	445,855
構築物	35,404	35,404
減価償却累計額	△3,507	△6,868
構築物(純額)	31,896	28,535
機械及び装置	※ 179,000	※ 204,400
減価償却累計額	△81,869	△96,305
機械及び装置(純額)	97,130	108,094
車両運搬具	3,043	3,043
減価償却累計額	△2,660	△3,009
車両運搬具(純額)	382	34
工具、器具及び備品	25,675	※ 30,467
減価償却累計額	△13,800	△15,573
工具、器具及び備品(純額)	11,875	14,894
土地	※ 146,157	※ 146,157
リース資産	18,334	18,637
減価償却累計額	△3,157	△6,504
リース資産(純額)	15,176	12,132
有形固定資産合計	769,590	755,704
無形固定資産		
商標権	2,096	1,843
ソフトウェア	972	617
リース資産	14,149	10,606
その他	1,900	1,953
無形固定資産合計	19,118	15,021

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	141	150
出資金	310	310
破産更生債権等	1,051	1,051
長期前払費用	7,286	6,450
投資不動産	※ 32,509	※ 32,614
減価償却累計額	△13,421	△13,841
投資不動産（純額）	19,088	18,773
その他	2,346	965
貸倒引当金	△1,051	△1,051
投資その他の資産合計	29,172	26,649
固定資産合計	817,881	797,374
資産合計	1,201,488	1,325,022

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,813	94,495
短期借入金	※ 170,000	※ 240,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 43,236	※ 68,264
リース債務	7,041	7,426
未払金	26,103	42,199
未払費用	20,953	23,168
未払法人税等	1,367	1,875
未払消費税等	8,497	6,136
預り金	601	576
その他	1,451	—
流動負債合計	373,067	484,141
固定負債		
社債	36,000	36,000
長期借入金	※ 810,826	※ 779,997
リース債務	24,249	17,105
繰延税金負債	0	1
退職給付引当金	6,292	5,595
固定負債合計	877,369	838,699
負債合計	1,250,436	1,322,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,158	162,407
資本剰余金		
資本準備金	103,158	122,407
資本剰余金合計	103,158	122,407
利益剰余金		
利益準備金	2,150	2,150
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△297,394	△284,682
利益剰余金合計	△295,244	△282,532
自己株式	—	△90
株主資本合計	△48,928	2,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19	△10
評価・換算差額等合計	△19	△10
純資産合計	△48,947	2,181
負債純資産合計	1,201,488	1,325,022

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	1,034,310	1,230,042
売上原価		
製品期首たな卸高	40,484	89,821
当期製品製造原価	834,324	856,486
合計	874,808	946,307
製品期末たな卸高	89,821	103,454
製品売上原価	784,987	842,852
売上総利益	249,322	387,190
販売費及び一般管理費	※1,2 285,815	※1,2 340,250
営業利益又は営業損失(△)	△36,492	46,939
営業外収益		
受取利息	167	20
受取配当金	13	13
受取家賃	731	888
受取補償金	229	526
受取返戻金	—	3,238
物品売却益	292	389
その他	751	664
営業外収益合計	2,186	5,740
営業外費用		
支払利息	17,253	21,526
社債利息	1,254	1,259
株式交付費	—	262
上場関連費用	—	32,747
その他	3,431	3,117
営業外費用合計	21,939	58,913
経常損失(△)	△56,246	△6,232
特別利益		
補助金収入	3,824	19,671
保険解約返戻金	1,861	—
特別利益合計	5,685	19,671
特別損失		
前期損益修正損	1,596	—
固定資産除却損	※3 1,720	—
特別損失合計	3,316	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△53,877	13,438
法人税、住民税及び事業税	720	725
法人税等調整額	△2,289	—
法人税等合計	△1,568	725
当期純利益又は当期純損失(△)	△52,309	12,712

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	426,376	50.7	448,341	51.8
II 労務費		183,096	21.8	185,556	21.5
III 経費		231,114	27.5	230,724	26.7
当期総製造費用		840,587	100.0	864,622	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,347		3,682	
合計	843,934		868,304		
期末仕掛品たな卸高	3,682		2,130		
他勘定振替高	※2	5,928		9,688	
当期製品製造原価		834,324		856,486	

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
包装資材費 (千円)	126,736	132,318
減価償却費 (千円)	36,227	39,494
水道光熱費 (千円)	28,617	28,949

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
販売促進費 (千円)	4,979	8,751
その他 (千円)	948	937
合計 (千円)	5,928	9,688

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	143,158	143,158
当期変動額		
新株の発行	—	19,249
当期変動額合計	—	19,249
当期末残高	143,158	162,407
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	103,158	103,158
当期変動額		
新株の発行	—	19,249
当期変動額合計	—	19,249
当期末残高	103,158	122,407
資本剰余金合計		
当期首残高	103,158	103,158
当期変動額		
新株の発行	—	19,249
当期変動額合計	—	19,249
当期末残高	103,158	122,407
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,150	2,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,150	2,150
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△245,085	△297,394
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△52,309	12,712
当期変動額合計	△52,309	12,712
当期末残高	△297,394	△284,682
利益剰余金合計		
当期首残高	△242,935	△295,244
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△52,309	12,712
当期変動額合計	△52,309	12,712
当期末残高	△295,244	△282,532

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△90
当期変動額合計	—	△90
当期末残高	—	△90
株主資本合計		
当期首残高	3,380	△48,928
当期変動額		
新株の発行	—	38,499
自己株式の取得	—	△90
当期純利益又は当期純損失(△)	△52,309	12,712
当期変動額合計	△52,309	51,121
当期末残高	△48,928	2,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21	8
当期変動額合計	△21	8
当期末残高	△19	△10
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21	8
当期変動額合計	△21	8
当期末残高	△19	△10
純資産合計		
当期首残高	3,382	△48,947
当期変動額		
新株の発行	—	38,499
自己株式の取得	—	△90
当期純利益又は当期純損失(△)	△52,309	12,712
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21	8
当期変動額合計	△52,330	51,129
当期末残高	△48,947	2,181

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△53,877	13,438
減価償却費	45,873	50,245
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	935	△697
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,450	10,922
受取利息及び受取配当金	△181	△34
支払利息	18,507	22,786
株式交付費	—	262
有形固定資産除却損	1,720	—
補助金収入	△3,824	△19,671
前期損益修正損益 (△は益)	1,596	—
保険解約損益 (△は益)	△1,861	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△42,212	△118,713
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60,425	△12,290
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)	26,436	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,232	△1,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,000	682
未払金の増減額 (△は減少)	5,066	15,826
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,263	△1,044
その他	279	—
小計	△10,019	△40,242
利息及び配当金の受取額	790	34
利息の支払額	△19,014	△22,931
法人税等の支払額	△387	△725
補助金の受取額	3,824	19,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,806	△44,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,421	△23,316
定期預金の払戻による収入	2,400	26,646
有形固定資産の取得による支出	△38,808	△31,376
無形固定資産の取得による支出	—	△266
貸付けによる支出	△2,871	—
貸付金の回収による収入	8,045	1,201
その他	3,962	△419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,692	△27,530

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000	70,000
長期借入れによる収入	204,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△200,994	△55,801
株式の発行による収入	—	38,499
自己株式の取得による支出	—	△90
リース債務の返済による支出	△5,773	△7,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,232	95,525
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,266	23,799
現金及び現金同等物の期首残高	99,292	76,026
現金及び現金同等物の期末残高	※1 76,026	※1 99,825

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

機械及び装置 6～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資不動産

定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取手数料」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた248千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「還付加算金」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「還付加算金」に表示していた224千円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の修正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
売掛金	— 千円	101,022 千円
建物	466,971	444,830
機械及び装置	35,857	55,081
工具、器具及び備品	—	4,253
土地	146,157	146,157
投資不動産	19,088	18,748
計	668,075	770,093

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
短期借入金	50,000 千円	120,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	16,110	46,412
長期借入金	701,335	683,258
計	767,445	849,670

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
荷造運賃	67,060 千円	68,117 千円
保管料	26,520	38,939
広告宣伝費	21,890	20,997
販売促進費	11,830	17,446
役員報酬	19,807	22,110
給与及び手当	40,070	52,403
貸倒引当金繰入額	1,792	10,922
退職給付引当金繰入額	169	—
外部委託費	20,931	22,534
研究開発費	12,178	17,523
減価償却費	9,223	10,398

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
	12,178 千円	17,523 千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
工具、器具及び備品	1,720 千円	— 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	216,838	—	—	216,838

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
		当事業 年度期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
第1回新株予約権 (平成21年5月28日発行)	普通株式	5,555	—	—	5,555	—
合計		5,555	—	—	5,555	—

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 23 年 6 月 1 日 至 平成 24 年 5 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1	216,838	20,555	—	237,393
合計	216,838	20,555	—	237,393
自己株式				
普通株式（注）2	—	50	—	50
合計	—	50	—	50

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加 20,555 株は、特定投資家向け取得勧誘による新株の発行による増加 15,000 株及び新株予約権の行使による増加 5,555 株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 50 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末 残高 (千円)
		当事業 年度期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
第 1 回新株予約権 (平成21年 5 月 28 日発行) (注)	普通株式	5,555	—	5,555	—	—
合計		5,555	—	5,555	—	—

(注) 第 1 回新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)
現金及び預金勘定	103,769 千円	126,039 千円
預入期間が 3 ヶ月超の定期預金	△27,743	△26,213
現金及び現金同等物	76,026	99,825

※ 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	19,422 千円	303 千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	20,511	323

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成 22 年 6 月 1 日 至 平成 23 年 5 月 31 日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 5 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	103,769	103,769	—
(2) 売掛金	156,556		
貸倒引当金(※)	△178		
	156,377	156,377	—
資産計	260,147	260,147	—
(1) 買掛金	93,813	93,813	—
(2) 短期借入金	170,000	170,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	43,236	43,212	△23
(4) 社債	36,000	36,572	572
(5) 長期借入金	760,826	770,494	9,668
負債計	1,103,875	1,114,093	10,218

(※) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社が発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
長期借入金	50,000

長期借入金に含まれる「資本性劣後ローン」は、借入時において金利は設定されず、減価償却前売上高経常利益率に基づく成功判定区分で決定するため、合理的に将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 長期借入金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	103,471	—	—	—
売掛金(※)	156,377	—	—	—
合計	259,848	—	—	—

(※) 売掛金のうち、償還予定額が見込めない178千円は含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	—	—	—	—
長期借入金	61,604	74,203	62,464	68,264
リース債務	7,369	7,757	7,409	1,714
合計	68,973	81,960	69,873	69,978

当事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 5 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注 2）を参照ください。）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	126,039	126,039	—
(2) 売掛金	275,270		
貸倒引当金 (※)	△6,983		
	268,286	268,286	—
資産計	394,326	394,326	—
(1) 買掛金	94,495	94,495	—
(2) 短期借入金	240,000	240,000	—
(3) 1 年内返済予定の長期借入金	68,264	68,371	107
(4) 社債	36,000	37,289	1,289
(5) 長期借入金	729,997	742,216	12,219
負債計	1,168,756	1,182,373	13,617

(※) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社が発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(3) 1 年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これら時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
長期借入金	50,000

長期借入金に含まれる「資本性劣後ローン」は、借入時において金利は設定されず、減価償却前売上高経常利益率に基づく成功判定区分で決定するため、合理的に将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 長期借入金」には含めておりません。

(注 3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	125,994	—	—	—
売掛金 (※)	268,286	—	—	—
合計	394,281	—	—	—

(※) 売掛金のうち、償還予定額が見込めない 6,983 千円は含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	—	—	—	—
長期借入金	80,863	72,624	79,124	58,859
リース債務	7,820	7,478	1,792	13
合計	88,683	80,102	80,916	58,872

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）及び当事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	269,159	冷凍洋菓子事業
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	123,276	冷凍洋菓子事業

当事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	282,995	冷凍洋菓子事業
株式会社トーヨーフードサービス	131,281	冷凍洋菓子事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）
該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	舩田圭良	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 38.48%	—	当社の銀行借入れ に対する債務 被保証（注）	874,062	—	—

(注) 当社は、金融機関からの借入れに対して、当社代表取締役社長 舩田圭良の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	舩田圭良	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 35.80%	—	当社の銀行借入れ に対する債務 被保証（注）	841,513	—	—

(注) 当社は、金融機関からの借入れに対して、当社代表取締役社長 舩田圭良の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	△225.74円	9.19円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△241.24円	58.53円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(千円)	△52,309	12,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△52,309	12,712
期中平均株式数(株)	216,838	217,181
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 5,555個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、持分法損益、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. その他

役員の異動

該当事項はありません。